

〈原著論文〉

就学前から小学校高学年にかけての移動自由性の発達と関連要因

中京大学心理学部 小島 康生

Development of independent mobility in Japanese children from preschool years to middle childhood (6 to 12 years) and related factors

KOJIMA, Yasuo (School of psychology, Chukyo University)

An online questionnaire study was conducted to explore developmental changes in children's independent mobility and the factors that contributed to individual differences for 298 Japanese mothers with children aged 6-12 years. The mothers answered questions regarding how often their children went to and from school, visited the homes of their friends, went to parks or playgrounds in their neighborhood, and went to take some kinds of lesson on their own. The mothers also responded to questions on whether their children had gone to a hospital, barber, or convenience store by themselves. The independent mobility of the 2nd- to 4th-graders was related to whether they were allowed to use a cellphone and carry a house key. The factors associated with the relationships between the independence of the children and various items such as a bicycle, cellphone and house key are discussed.

Key words: Independent Mobility, Japanese Children, Online Questionnaire

1. 問題

発達初期のヒトの子どもは、他の近縁の霊長類と比べて身体機能が格段に未熟なため (Portmann, 1951 高木訳 1991), あらゆる面で養育者からの手厚い世話や保護が必要である。そのため、乳児は一日の多くの時間を家族と共に過ごし、事実、家族 (主に親など養育者) と身体的に接触したり近接したりしている時間が長い (根ヶ山, 1997)。

誕生からしばらくの間は、授乳その他の世話行動に主に従事するのは母親であることが一般的に多いが、その母親も、1日24時間を通して子どものそばにいるわけにはいかないため、“(子どもの) 昼寝中は別の部屋で用事をする”, “(子どもが) 起きているときも別の人物 (夫や祖父母, ときには年上のきょうだいなど) に子どもを任せて離れる (ときには外出する)” といったことをしながら、身体的な隔たりを実現している。

両親が共働きの場合に利用される保育所も、安全に、また安心して親が子どもから離れることを可能にするしくみといえる (根ヶ山, 2016)。さらにわが国では、3歳頃以降、子どもを習い事等に通わせる人の割合が急速に増えるが (ベネッセ教育総合研

究所, 2016), 多くの親は、習い事の場所までの送迎はするものの、いったんその場を離れることもあり (小島, 2019), その点で習い事という場合は、保育所同様、親と子が身体的な隔たりを安全に実現するための資源とみなすことができる。以上のように、乳幼児期の親と子の身体的隔たりは、家の中、保育所、習い事など、どの文脈であれ、親のほうが子どもから離れ、また一定の時間がたつと、再び親が子どものそばに近づく、ということの繰り返しのより実現されている面が強い。

一方、子どもが成長するにつれ、今度は子どものほうが親から離れる機会が増していく。“子どもだけで近所の友達の家遊びに出かける”, “近隣の公園へ行ってそこで友達と遊ぶ”, “(親の同行なしに) 習い事に行き、また一人で帰ってくる” など、子ども自身が積極的に家以外の場へと足を運ぶことが増える。Bornstein (2012) は、このような過程を nonfamilial ecology と呼び、生態学的な意味での子どもの活動範囲の広がり、またその経験の蓄積が子どもの自立を促すと指摘した。

こうした、大人の同行なしに子どもが外を出歩くこと、またそれを親が認めることは、independent mobility (移動自由性: 雨宮, 2012) と呼ばれ、

Hillman らによるイギリスでの研究を皮切りに、多くの国でデータが収集されている。ノルウェー、フィンランドなど北欧地帯のほか、ドイツ、フランスなどヨーロッパ諸国、オーストラリア、さらにはニュージーランド、アルゼンチン、メキシコなどでも研究が行われてきた (Fyhri et al., 2011; Hillman, Adams, & Whitelegg, 1990; Lynch, 1977; Van der Ploeg et al., 2008など)。

これらの研究報告が共通して指摘するのは、子どもだけでのこうした移動や活動が、どの国でも著しく減少していることである。なかでも最も衝撃的な報告の一つは、先の Hillman らによるイギリスのデータである。それによると、1970年代から1990年代にかけて、小学校への登校に大人が付き添わないケースが80%から9%にまで激減したといい、他国でもこれに類した報告がなされている (O'Brien et al., 2000; Schoeppe et al., 2016; Shaw et al., 2013; Timperio et al., 2004; Witten et al., 2013)。

また、その弊害として、肥満などの健康問題、認知地図の能力低下などについての報告もなされている。子どもの各所への移動は、親が車で送迎する形をとる傾向にあり、運動不足が高じて肥満傾向を生むほか (Stone et al., 2014)、深刻な健康問題につながっているという指摘がある (Carver et al., 2008; Daly-Smith et al., 2010; Davison, Werder, & Lawson, 2008; Mackett et al., 2005)。また、自分の足で動きまわる経験が減ることは、周囲の生活環境を理解する能力の発達の遅れにつながり、空間感覚が育ちにくいという指摘もある (Malone, 2007; 寺本・大西, 2004; Valentine, 2004 汐見 聡幸 監修, 久保 訳 2009)。一人あるいは子どもだけで過ごすことを許容する親の態度の背景には、子どもの持つ能力への信頼があり、子どもがそうした親の信頼のもと学校での学習とは異なるインフォーマルな経験をすることが、自信や自律の意識につながるとされ (Tonucci, 2005; Rooney, 2008)、移動自由性の低下傾向は子どもの発達にとって憂慮される事態といえる。

一方、日本においては、移動自由性を扱った研究は多くないが、以下のような報告がある。例えば、西川他 (2003) は、小学校1～3年生の子どもと保護者を対象に、平日、休日の1日の活動記録をつけてもらうという調査を実施している。その結果、放課後に遊んでいる子どもは40%を下回り、遊び場は家の中が半数を占め、「よく行くところ」にあがったのは、公園、ひろば、家の前の道路などいく

つかに限定されていた。島田他 (2008) もまた、小学生の放課後の行動について調査し、外出先としては習い事や塾、公園、友達の家が上位にあがったと報告している。雨宮 (2012) は、小学生を対象に、よく行く遊び場、よく一緒に遊ぶ相手について調べ、公園、グラウンドなどごく限られた場所で、しかも同じ年齢の子どもとの多人数での遊びが多いことを示している。さらに、大穂・趙 (2009) は、1970年代から2005年にかけて4回の調査を実施し、子どもの移動回数 (トリップ数) を計測している。それによると、5～12歳の子どものトリップ数は明らかな減少傾向を示し、70%以上の子どものトリップ数が2であったこと、すなわちそれは、家→学校、学校→家、に限定されているのではないかとこの指摘を行っている。

では、子どもだけでの移動や活動の減少の背景には何があるのか。国内外を問わず、最大の要因と考えられるのは、親による心配、特に交通事故の心配と見知らぬ他人への危機意識 (stranger danger) の二つである (Janssen, Ferrao, & King, 2016; Lopes, Cordovil, & Neto, 2014; Prezza et al., 2005)。実際、親が近隣を安全と感じているかどうかの認知が子どもだけでの移動や活動に影響を及ぼしているという実証データもある (Janssen et al., 2016)。

とはいえ、各国でのデータに比べると、わが国ではまだ、子どもが大人の同伴なしに外を出歩く経験は比較的多いほうだという指摘もある (Malone, 2011)。しかし、それらについて、幅広い年齢の子どもに関し、その実態を確かめた調査は多くない。数少ない調査の一つが雨宮 (2012) である。この研究では、小学校の全学年を対象に、屋外のどのような場所で、誰と、またどのような遊びをしているかを尋ね、一方で親にも、子どもが一人で公園、友達の家に出かけることを認めているかを尋ねている。だが、この研究の主要なテーマは地域性 (農村、郊外、都市) と移動自由性との関連で、学年による違いや地域性以外の背景要因との関連については解析が行われていない。

そうした問題を踏まえて、本研究では、就学前 (いわゆる年長児クラス) から小学校6年生までの子どもに関して、ポイントになりそうないくつかの場所への単独での移動に焦点化し、その実態をとらえようと計画した。放課後の子どもの行動調査を行った西川他 (2003)、近江屋・齋藤・田中 (2011)、島田他 (2008) ではいずれも、公園が主要な行先の

一つに上がっている。また、島田他（2008）は、習い事や塾、友達の家も同じく立ち寄り先の上位にあったことを報告している。以上から、本研究ではこの3つの場所（近隣の公園、習い事・塾、友達の家）に着目し、そのほか子どもだけの外出が自立の指標になると思われる3つの場所、すなわち病院への通院、散髪、コンビニエンスストア（以下、「コンビニ」と表記）を加えて、それらの場所に一人で行ったことがあるか、その頻度はどのぐらいかを調査した。

学年の上昇による変動は当然予想されるが、それに加えて、子どもだけの移動や活動に深く関連していることが予想される変数として、自転車での外出の可否、家のカギの所持、キッズ携帯の所持についてデータを集めた。自転車の利用は、子どもの行動範囲の広がりを生む効果を持ち、移動自由性との関連も指摘されている（Dorianda & Kinoshita, 2011）。また家のカギを所持して外出することが認められているかどうかは、親による子どもへの信頼を反映するほか（Ayllón et al., 2019）、特に仕事などで親が不在がちな子どもに関し、放課後の活動に大きな影響力を持つのではないかと考えられる。さらにキッズ携帯は、親が子どもの所在を確かめたり連絡を取り合ったりするのに効果を発揮するものと思われ、海外の研究でも、子どもの移動自由性との関連が指摘されている（Chaudhury et al., 2019）。そもそもキッズ携帯の存在は、子どもだけの移動や活動に対する親の心配を軽減するために開発された面があり、GPS機能を使えば、画像で子どもの所在を確かめることが可能となっている。

改めて本研究の目的をまとめると、就学前から小学校高学年にかけての子どもの independent mobility（子どもだけの移動、またその許可）についての資料を収集することが一つのねらいである。登園（登校）・降園（下校）はもとより、比較的頻度の高そうな学校外自立活動（友達の家へ行く、近隣の公園へ行く、習い事へ行く）、頻度は低いと予想されるが一部の子どもは経験している可能性がある活動（病院へ行く、コンビニへ行く、電車・バスで外出する、など）に着目する。さらに本研究では、以上のような一人での移動・活動に影響を与えると思われるいくつかの変数（上述したキッズ携帯の所持など）に注目し、その影響についても探索的に分析を進める。Independent mobility は、子どもの自立の指標であるばかりか、親子関係の発

達過程を知る手がかりともなる。冒頭にも記した通り、身体的な密着・近接を特徴とする初期の親子関係から「親が子から離れ、また近づく」ことで身体的な距離調節がはかれる時期を経て、さらに「子が親から離れ、また近づく」ことまでレパートリーに組み込みつつ親子が相互に自立していくようすを念頭に、本研究のデータを考察したいと考える。

2. 方法

(1) 調査手続き

国内大手の調査委託会社が保有するモニター300名に対し、インターネットを通じて調査を実施した。昨今、オンライン調査に関しては、不誠実な回答をする者がいること（鈴木, 2016）や、「努力の最小限化（satisfice）」により、応分の注意を払わずに回答する者がいることが指摘されているが（三浦・小林, 2016）、本委託会社では、そのような回答者がいないか定期的に精査し、注意喚起する、モニターから削除するなどの対策をとっており、データの品質管理に注意を払っている。

調査対象は、6～12歳の子どもがおり、父母がそろっている核家族の家庭であった。回答者は母親とした。上記の年齢範囲に該当する子どもが複数いる場合には、年下のほうの子どもを想定して回答してもらうよう指示した。上記の調査委託会社に、各年齢のデータがほぼ均等に集まるよう依頼した。

(2) 調査対象者の属性など

上記の手続きで調査を行った結果、6歳の子どもの回答が42、7～12歳の子どもの回答が各43集まった（計300）。回答に不備のあった2名を除き、298名のデータを分析の対象とした。男子に関するデータが168、女子に関するデータが130であった。各家庭の子どもの人数は、「1人」が74、「2人」が160、「3人」が51、「4人」が10、「5人」が3であった。分析の際には、回答の対象となった子どもの出生順位と各家庭の子どもの人数に基づき、一人っ子、弟妹のいる第一子、第二子以降の3つに分類した。それぞれのデータ数は、74（男子41、女子33）、60（男子38、女子22）、164（男子89、女子75）であった。

母親、父親の平均年齢は、それぞれ41.0歳（レンジ：28-49）、43.0歳（レンジ：28-78）であった。母親の学歴は、中卒が3名、高卒が75名、専門学

校卒が41名、短大・高専卒が70名、4年生大学卒が99名、大学院卒が7名、その他が3名であった。父親の学歴は、中卒が8名、高卒が59名、専門学校卒が50名、短大・高専卒が10名、4年生大学卒が145名、大学院卒が25名、その他が1名であった。母親の職業は、フルタイムが41名、パート・アルバイトが93名、自営業が4名、在宅の仕事が3名、専業主婦が55名、その他が2名であった。父親は、フルタイムと自営業を合わせると9割を超えていた(298名中279名、93.6%)。

住居は、一戸建てが168、集合住宅が128、その他が2であった。母親の実家との距離に関しては、「同一敷地内」が2、「徒歩圏内」が25、「自動車30分以内」が90、「自動車1時間以内」が54、「自動車1時間以上」が112、「その他(他界など)」が15であった。父親の実家との距離に関しては、「同一敷地内」が12、「徒歩圏内」が25、「自動車30分以内」が96、「自動車1時間以内」が54、「自動車1時間以上」が101、「その他(他界など)」が10であった。

幼稚園／保育所ないし学校までの距離については、「500m以内」が61、「500m～1km」が101、「1～2km」が72、「2～5km」が48、「5km以上」が16であった。また、自宅から最も近い公園・グラウンドまでの距離は、(子どもの足で)「徒歩5分圏内」が187、「徒歩5～15分圏内」が96、「徒歩15分以上」が15であった。

(3) 調査内容

子どもだけでの移動について頻度や方法、経験の有無を尋ねた。尋ねた項目は、登園(降園)／登校(下校)の仕方、子どもだけで友達の家、近隣の公園・グラウンド、習い事・塾等へ出かける頻度、子どもだけでコンビニ、病院、散髪へ行った経験、子どもだけで電車・バス等で外出した経験についてであった。登園(降園)／登校(下校)については、「親(祖父母)が送っていく(迎えに行く)」、「スクールバスを利用する」、「集団登園(降園)／登校(下校)する(大人の同伴あり)」、「集団登園(降園)／登校(下校)する(大人の同伴なし)」、「一人で登園(降園)／登校(下校)する」の選択肢からあてはまるものを選んでもらった。友達の家、近隣の公園・グラウンド、習い事・塾に関しては、一人で行く頻度を「週に3回以上」、「週に1-2回」、「月に2-3回」、「月に1回程度」、「月に1回未満」、「こ

れまでに一度もなし」の選択肢からあてはまるものを選んでもらった。また、コンビニ、病院、散髪、子どもだけの電車・バス等の利用については、これまでに一人で行った経験があるかないかを回答してもらった。

また、自転車での外出および家のカギを所持しての外出の頻度、習い事・塾等の種類や一人で通う頻度、キッズ携帯の所持についても尋ねた。以上の各項目の選択肢の詳細については、結果に記載する。

(4) 分析

統計処理には、IBM SPSS ver.24、ならびにインターネット上の統計解析プログラム BlackBox(青木, 1996)を用いた。BlackBoxに関しては、市販の統計解析ソフトと同様の結果が得られることが田中・鈴木(2015)により確認されており、他の学術雑誌でもこのプログラムを用いた研究の掲載が認められている(Liu et al., 2017など)。数量化Ⅲ類の分析に関して、このBlackBoxを用いた。

3. 結果

(1) 登園(登校)／降園(下校)の手段

表1は、学年ごとに登園(登校)／降園(下校)の手段を集計した結果である。幼稚園／保育所の子どもは、大人が送迎するか、スクールバスを利用するかが大半を占めていた(両者を合算すると、91.4%)。小学校に入学した当初、登校に関しては、子どもだけの集団登校が多かったが、小5、小6では単独での登校が4割を超えて最多を占めていた。降園(下校)に関してもこれとよく似た傾向であったが、小1の時点ですでに集団下校より単独での下校のほうが割合が高く、小5、小6では、単独下校の割合が6割を超えていた。

(2) 主要な場所への子どもだけでの移動

友達の家、近隣の公園・グラウンド、習い事・塾等について、一人でそれらの場所へ行くことがどのくらいあるかを6つの選択肢(週に3回以上、週に1-2回、月に2-3回、月に1回程度、月に1回未満、一度もなし)から選んで回答してもらった(表2)。友達の家に関しては、就学前でも一人で出かけたことがある子どもが3割以上いた。一人で友達の家に行った経験がない子どもの割合は学年の上昇とともに減少したが、小5、小6でも1割以上が「一度も

表1. 登園（登校）／降園（下校）の手段

登園（登校）の仕方	幼稚園／保育所	小1	小2	小3	小4	小5	小6
親（祖父母）が送る	21	10	12	8	7	6	2
スクールバスを利用する	11	10	4	3	2	2	2
集団登園（登校）する（大人同伴）	1	1	3	4	3	0	3
集団登園（登校）する（大人不在）	2	12	17	16	15	16	15
一人で登園（登校）する	0	8	12	12	9	22	19
その他	0	1	2	1	1	1	2
降園（下校）の仕方	幼稚園／保育所	小1	小2	小3	小4	小5	小6
親（祖父母）が迎えに行く	21	11	13	9	6	6	1
スクールバスを利用する	11	9	5	2	2	2	2
集団降園（下校）する（大人同伴）	1	1	3	1	3	0	2
集団降園（下校）する（大人不在）	0	9	11	12	11	7	10
一人で降園（下校）する	2	11	16	19	14	32	27
その他	0	1	2	1	1	0	1

表2. 主要な場所への子どもだけの移動の頻度

友達の家へ行く	幼稚園／保育所	小1	小2	小3	小4	小5	小6
週に3回以上	0	0	2	5	6	3	2
週に1-2回	6	7	12	8	5	16	11
月に2-3回	0	2	6	8	5	6	7
月に1回程度	0	2	4	6	5	4	6
月に1回未満	5	6	7	4	6	12	11
一度もなし	24	25	19	13	10	6	6
近隣の公園・グラウンドへ行く	幼稚園／保育所	小1	小2	小3	小4	小5	小6
週に3回以上	0	1	3	3	4	2	2
週に1-2回	2	5	8	9	8	10	9
月に2-3回	0	3	9	3	5	4	5
月に1回程度	0	3	0	4	4	12	5
月に1回未満	3	8	11	9	3	10	12
一度もなし	30	22	19	16	13	9	10
習い事・塾等へ行く	幼稚園／保育所	小1	小2	小3	小4	小5	小6
週に3回以上	0	3	1	3	5	10	8
週に1-2回	2	9	7	8	8	14	12
月に2-3回	0	0	5	3	2	3	0
月に1回程度	0	1	3	1	1	2	1
月に1回未満	1	0	2	5	3	6	6
一度もなし	32	29	32	24	18	12	16

なし」であった。近隣の公園・グラウンド、習い事・塾等についても同様の傾向であった。ただし、小5、小6の子どもにおいての「一度もなし」の割合は、近隣の公園・グラウンドでは2割前後、習い事・塾等では3割前後を占めていた。

病院、散髪、コンビニ、ならびに電車・バスの利用に関しては、これまでに一人で外出したり利用したりした経験があるかどうかを尋ねた（表3）。いずれに関しても、学年の上昇に伴う割合の増加は確認されたが、病院は小5、小6で5%未満、散髪も1割をわずかに超える程度であった。電車・バスの

利用は、小5、小6では25~30%、すなわち4人に1人は「経験がある」という回答であった。コンビニは、他に比べて割合が高く、小5、小6で6割以上が一人で出かけた経験を持っていた。それぞれについて学年による偏りを確認したところ、コンビニへの外出、電車・バスの利用に関しては、有意な偏りがあり（それぞれ $\chi^2(6)=53.08, p < .001, \chi^2(6)=23.64, p=.001$ ）、残差分析の結果、コンビニに関しては幼稚園／保育所、小1、小2では「経験なし」が有意に多く（幼稚園／保育所： $p < .001$ 、小1： $p < .01$ 、小2： $p < .05$ ）、小5、小6では「経

表3. 病院・散髪・コンビニに子どもだけで行った経験の有無および電車・バス等での外出経験

一人で病院へ出かける	幼稚園／保育所	小1	小2	小3	小4	小5	小6
経験あり	1	1	3	4	2	3	2
経験なし	34	41	47	40	35	44	41
一人で散髪へ行く	幼稚園／保育所	小1	小2	小3	小4	小5	小6
経験あり	0	1	2	3	4	7	5
経験なし	35	41	48	41	33	40	38
一人でコンビニへ行く	幼稚園／保育所	小1	小2	小3	小4	小5	小6
経験あり	3	8	13	15	20	32	26
経験なし	32	34	37	29	17	15	17
一人で電車・バス等に出かける	幼稚園／保育所	小1	小2	小3	小4	小5	小6
経験あり	1	3	3	4	5	14	11
経験なし	34	39	47	40	32	33	32

表4. 自転車での外出・家のカギを所持しての外出・キッズ携帯の所持

自転車での外出	幼稚園／保育所	小1	小2	小3	小4	小5	小6
自転車に乗れない	5	9	9	7	2	1	1
自転車で外出しない	23	23	19	13	12	9	6
自転車で外出する	7	10	22	24	23	37	36
家のカギを所持して外出	幼稚園／保育所	小1	小2	小3	小4	小5	小6
カギ携帯での外出なし	31	34	36	23	17	14	9
カギ携帯での外出あり	4	8	14	21	20	33	34
キッズ携帯	幼稚園／保育所	小1	小2	小3	小4	小5	小6
所持していない	35	40	39	31	25	29	29
所持している	0	2	10	13	12	18	14

験あり」が有意に多かった（小5： $p < .01$ ，小6： $p < .001$ ）。電車・バスの利用に関しては，幼稚園／保育所で「経験なし」が有意に多く（ $p < .05$ ），小5，小6で「経験あり」が有意に多かった（いずれも $p < .01$ ）。

(3) 自転車での外出，家のカギを所持しての外出，キッズ携帯の所持

自転車での外出，家のカギを所持しての外出，キッズ携帯の所持について学年ごとに集計を行った（表4）。自転車での外出は，小2で「外出しない」が「外出する」を超え，その後，学年の上昇とともに差はますます広がった。「自転車に乗れない」と「自転車で外出しない」を合算し，学年により自転車での外出の有無の分布をみたところ，有意な偏りが認められ（ $\chi^2(6) = 61.40$ ， $p < .001$ ），残差分析の結果，幼稚園／保育所と小1では，自転車での外出が有意に少なく（いずれも $p < .001$ ），小5，小6では自転車での外出が有意に多いことが明らかとなった（いずれも $p < .001$ ）。家のカギを所持して外出する子どもの割合も，学年の上昇とともに緩やかに上昇した。 χ^2 検定を行ったところ，分布には

偏りがみられ（ $\chi^2(6) = 66.81$ ， $p < .001$ ），残差分析の結果，幼稚園／保育所，小1，小2ではカギを所持して外出する子どもが有意に少なく（幼稚園／保育所と小1： $ps < .001$ ，小2： $p < .01$ ），小5，小6ではカギを所持して外出する子どもが有意に多かった（いずれも $p < .001$ ）。キッズ携帯の所持は，小1から小2にかけて顕著に増加し，その後も学年の上昇とともに増加した。学年ごとの分布をみたところ，偏りは有意で（ $\chi^2(6) = 29.25$ ， $p < .001$ ），残差分析の結果，幼稚園／保育所では所持が有意に少なく（いずれも $p < .01$ ），小5で所持が有意に多かった（ $p < .01$ ）。

なお，以上のことと関連して，母親の就業状況と子どものカギ・キッズ携帯の所持との関連を分析した。この際，「自営業」，「在宅の仕事」，「専業主婦」の3つは，母親が家にいるという点で共通しているとみなし，同一カテゴリに統合した。「その他」は除外して分析したところ，カギの所持に関しては有意な偏りがあり（ $\chi^2(2) = 22.85$ ， $p < .001$ ），残差分析の結果，「パート・アルバイト」では，カギを所持して外出する子どもが多く，母親が在宅しているケースではカギを所持して外出する子どもが少ない

ことがわかった ($p < .01$)。キッズ携帯の所持に関しては偏りはなかった ($\chi^2(2) = 1.73, p = .421$)。

(4) 子どもだけでの移動や外出に関する特徴の抽出

これまでに述べた項目のうち、いずれかの学年になると、単独での外出がよくみられるようになった4つの項目（友達の家、公園、習い事・塾等、コンビニ）について、それぞれの場所に一度も一人で出かけた経験がない子どもと、そうでない（経験がある）子どもに二分し、数量化Ⅲ類による分析を行った。この際、4項目のいずれの場所へも一人で出かけた経験がなかった子どもは分析から除外した（298名中73名）。ちなみに、いずれの場所へもひとりで出かけた経験がない子どもと少なくとも一つは経験がある子どもの分布を学年ごとにみたところ、有意な偏りがあり ($\chi^2(6) = 53.05, p < .001$)、残差分析の結果、幼稚園／保育所、小1では「(4項目の)いずれの経験もなし」が有意に多く（幼稚園／保育所： $p < .001$, 小1： $p < .01$ ）、小5、小6では少なくとも一つは経験がある子どもが多かった（いずれも $p < .01$ ）。

数量化Ⅲ類で軸の個数を決める際には、各軸の相関係数値が0.3を超えることを条件とするが（菅, 2017）、この基準を満たすものは3軸までであった（各軸の固有値は、.16, .14, .11）。各軸のカテゴリー・スコアから、第1軸は「友達の家」のスコアが高く、「習い事・塾等」、「コンビニ」のスコアが3つの軸の中で最も低い点が、第2軸は「コンビニ」、「習い事・塾等」のスコアが3軸中で最も高く、「公園・グラウンド」が低い点が、また第3軸は「公園・グラウンド」のスコアが高く、「友達の家」のスコアが低い点が特徴的であった。

つづいて、これら3軸のサンプル・スコアをもとにWard法によるクラスタ分析を行い、協力者のグループ化を試みた。ユークリッド法により協力者間の距離をもとめ、デンドログラム上でいくつのクラスタに分類するのが妥当か検討したところ、4つのクラスタに分類するのが適当と考えられた（第1～4クラスタの人数は、それぞれ117名、52名、20名、36名）。クラスタごとの上記サンプル・スコアの平均値を示したものが表5である。3軸いずれのサンプル・スコアに関しても、クラスタの主効果が有意で ($F_s(3,224) > 104.30, p < .001$)、Tukeyの多重比較の結果、1カ所を除くすべてのグループ間に有

意な差が認められた。

表5. クラスタごとの各軸のサンプルスコアの平均

軸	クラスタ			
	1 (n=117)	2 (n=52)	3 (n=20)	4 (n=36)
第1軸	-.03	-1.14	2.53	1.38
第2軸	.77	-1.31	-.88	-1.37
第3軸	.07	-.36	-3.17	1.45

注1) 第1軸は、「友達の家」のスコアが高かった。

注2) 第2軸は、「コンビニ」、「習い事・塾」のスコアが3軸で最も高かった。

注3) 第3軸は、「公園」のスコアが高かった。

各クラスタの特徴をまとめると、第1クラスタは、第2軸のスコアが高い点が特徴であった。第2クラスタは、第1軸、第2軸のスコアが低い点が特徴であった。第3軸も負の値であった。第3クラスタは、第1軸のスコアが高く、第3軸のスコアが低かった。最後に第4クラスタは、第1軸、第3軸のスコアが高く、第2軸のスコアが低かった。以上から、第1クラスタには、コンビニや習い事・塾等に一人で出かけられるような子ども、第2クラスタには、全体に子どもだけでの外出が少ない子ども、第3クラスタは友達の家には一人で出かけられる子ども、第4クラスタは、友達の家に加えて公園にも子どもだけで出かけることが比較のある子どもがそれぞれ含まれるものと推測された。

以上のように分類された4つのクラスタの人数分布が学年により異なるか検討した（表6）。先の分析で、幼稚園／保育所、小1の子どもは、そもそも一人で外出することが少なかったため、小2以上の子どもに限定して分析を行ったところ、偏りは有意で ($\chi^2(12) = 27.25, p = .007$)、残差分析の結果、小2では第1クラスタが有意に少なく ($p < .01$)、第4クラスタが有意に多いこと ($p < .001$)、小5では第1クラスタが多いこと ($p < .05$) が明らかとなった。子どもの性別や出生順位によりクラスタごとの人数分布に違いがあるか検討したが、いずれも有意な偏りは認められなかった。

(5) 子どもだけでの外出に関連する要因の検討— カテゴリカル回帰分析の適用—

前項で抽出した4つのクラスタへの分類に対し、どのような要因が影響をもたらしているかを明らかにするために、カテゴリカル回帰分析を行った。分析は学年ごとに行い、説明変数には、(1)家からどのくらいの距離に公園・グラウンドがあるか（家か

表6. 各クラスターの学年ごとの人数

クラスター	幼稚園／保育所	小1	小2	小3	小4	小5	小6
1	3	8	13	15	20	32	26
2	2	10	10	8	6	7	9
3	5	1	2	5	3	2	2
4	3	5	13	7	2	4	2

表7. 学年ごとのカテゴリカル回帰分析の結果

小学校2年生			小学校3年生			小学校4年生		
カテゴリ	度数	数量化	カテゴリ	度数	数量化	カテゴリ	度数	数量化
クラスター			クラスター			クラスター		
第1クラスター	13	.82	第1クラスター	15	1.16	第1クラスター	20	.74
第2クラスター	10	-1.46	第2クラスター	8	-.87	第2クラスター	6	-1.35
第3クラスター	2	-1.46	第3クラスター	5	-.87	第3クラスター	3	-1.35
第4クラスター	13	.53	第4クラスター	7	-.87	第4クラスター	2	-1.35
自転車での外出			自転車での外出			自転車での外出		
自転車に乗れない (外出しない)	16	-1.17	自転車に乗れない (外出しない)	13	-1.30	自転車に乗れない (外出しない)	8	1.70
自転車外出する	22	.85	自転車外出する	22	.77	自転車外出する	23	-.59
家のカギを所持して外出する			家のカギを所持して外出する			家のカギを所持して外出する		
経験なし	25	-.72	経験なし	14	-1.23	経験なし	13	-1.18
経験あり	13	1.39	経験あり	21	.82	経験あり	18	.85
キッズ携帯			キッズ携帯			キッズ携帯		
所持していない	27	-.64	所持していない	23	.72	所持していない	20	-.74
所持している	11	1.57	所持している	12	-1.38	所持している	11	1.35
最も近い公園・グラウンドまでの距離			最も近い公園・グラウンドまでの距離			最も近い公園・グラウンドまでの距離		
子どもの足で徒歩5分圏内	23	.81	子どもの足で徒歩5分圏内	21	-.82	子どもの足で徒歩5分圏内	18	-.85
子どもの足で5~15分圏内	15	-1.24	子どもの足で5~15分圏内	14	1.23	子どもの足で5~15分圏内	13	1.18

注1) 小1, 小5, 小6に関しては, 有意な関係が認められなかったため, 記載を省略した。

表8. カテゴリカル回帰分析の標準化係数の値

説明変数	標準化係数		df	F値	p値
	ベータ	標準誤差			
小学2年生					
公園・グラウンドまでの距離	.33	.17	1	3.78	.06
キッズ携帯の所持	.27	.13	1	4.50	.04
小学3年生					
公園・グラウンドまでの距離	.37	.16	1	5.54	.03
自転車での外出	.02	.13	1	.03	.87
家のカギを所持しての外出	.37	.18	1	4.28	.05
キッズ携帯の所持	.07	.13	1	.26	.62
小学4年生					
公園・グラウンドまでの距離	.00	.12	1	.00	.98
自転車での外出	.02	.13	1	.01	.91
家のカギを所持しての外出	.42	.18	1	5.43	.03
キッズ携帯の所持	.49	.14	1	12.09	.00

注1) 従属変数は, クラスター分類

ら徒歩5分圏内にあるか、もっと遠いか)、(2) 自転車で外出することがあるか(あり、なし)、(3) 家のカギを所持して外出することがあるか(あり、なし)、キッズ携帯を所持しているか(所持、不所持)の4つを投入した。なお、この分析には幼稚園／保育所の子どもを除く小学生のデータを用いた。分析の結果、小2、小3、小4に関しては、以上4つの説明変数でクラスタ分類を行うモデルの適合度が有意であることが確認された(小2:多重 $R= .51$, 調整済み $R^2=.17$, $F(4,33)=2.91$, $p=.036$, 小3:多重 $R=.52$, 調整済み $R^2=.17$, $F(4,30)=2.73$, $p=.048$, 小4:多重 $R=.58$, 調整済み $R^2=.24$, $F(4,26)=3.30$, $p=.026$)。これら3つの学年に関し、各カテゴリの数量化の値を示したものが表7、標準化係数の値を示したものが表8である。

ここで改めて各クラスタの特徴を確認すると、第2クラスタ(外出自体が少ない)→第3クラスタ(友達の家へは一人で行く)→第4クラスタ(友達の家や近隣の公園・グラウンドに一人で行く)→第1クラスタ(コンビニや習い事・塾等に一人で行く)の順に、活動範囲が広がっていくことが推測される。そのことを念頭に置いて表7、8をみると、小2ではキッズ携帯の標準化係数が.27と正の値を示していること($p < .05$)、加えて数量化の値は「所持していない」が-.64、「所持している」が1.57、第1クラスタが.82、次いで第4クラスタが.53と正の値を示しており、キッズ携帯の所持が第1クラスタや第4クラスタへの分類に影響を与えていることがよみとれた。同様に小3、小4の結果をみると、小3では、徒歩5分圏内に公園・グラウンドがあること、家のカギを持って外出することが認められていることが第1クラスタへの分類に影響を与えていること、小4では、家のカギを所持しての外出、キッズ携帯の所持が第1クラスタへの分類に影響を与えていることが示された。

4. 考 察

本研究の目的は、就学前から小学校への入学を経て6年生にいたるまでの子どものindependent mobility(子どもだけでの移動や活動)の実態やその関連要因を探索的に確かめることであった。年齢幅が大きいわりにサンプル数が少ない点は認めざるを得ないが、この分野での今後の研究の発展につながるおおまかなアウトラインを確認できたことには

意義があったと考える。

(1) 幼稚園／保育所・小学校への登園(登校)・降園(下校)

まず基本的な事柄として、小学校に入学すると、登校や下校に際し親をはじめ大人が子どもに同行することは少なくなることが確認された。日本は治安がよいこととも関係して、子どもだけで屋外に出かけ活動することへの抵抗が他国に比べ低いとされるが(Malone & Rudner, 2011)、そのことが以上の結果と関係しているものと思われる。もちろん日本でも、不審者による子どもの誘拐・略取などの報道が多くなされ、見知らぬ人は危険な人(stranger danger)という発想に基づき子どもが単独で外へ出歩くことへの懸念は多くの親が持っている。また、集団登校の小学生児童の列に車が突っ込むなどの事故もたびたび報道され、交通事情への心配も絶えない。しかし、他国で報告されているように、子どもだけでの登校や下校がほとんどみられない、といった状況にまでは至っていないことが確認された。

また、登下校に関してもう一点明らかになったことは、登校に関しては集団によるものが多いのに対し、下校は、低学年の時点ですでに単独下校が比較的良好であるという点であった。学年により終業時刻が異なるため、家と同じ方向にある子どもが集まってみなで下校することが困難であることや、高学年になるとクラブや課外活動があるため、帰宅時間が遅くなりがちであることなどがその原因と考えられる。これまでの研究では、登校と下校は、「登下校」として一つにまとめて扱われることが多かったが(Ayllón et al., 2019; Dorianda & Kinoshita, 2011など)、その理由の一つとして、海外では、ある年齢に達すると、一度に登校、下校のどちらにも大人が同行しなくなるということがあるのかもしれない(O'Brien et al., 2010)。日本ではそれに対し、子どもだけでの下校が自立の一つの指標とみなされている可能性がある。大人がいなくても一人で帰ってこられるという経験から、親が子どもの能力に信頼を寄せ、結果として、少しずつ放課後の子どもの自立活動への許容性も高まっていくというような連鎖が起こっているのかもしれない。

(2) 子どもだけでの移動の実態

本研究では、放課後の時間帯の自立活動に関し、

子どもが比較的よく訪れる場所として、友達の家、近隣の公園やグラウンド、習い事・塾の3つに着目し、それらの場所への移動がふだんのくらの頻度で行われているかを調べた。またこれに加えて、子どもの自立活動との関連が想定される4つの場所ないし文脈（病院、散髪、コンビニ、電車・バスでの外出）についても、過去にそれらの場所に一人で出かけたことがあるか（経験があるか）を尋ねた。

友達の家に関しては、就学前でさえ一人で行ったことがあるという子どもが3割以上を占めた。今回の調査では、「友達の家」というのが自宅からどのくらいのところにあったかについて情報を得なかったが、極端に言えば、同じマンションに住む友達の家ならば、子どもだけで訪れることはそれほど危険ではなく、親の抵抗も少ないと考えられる。

海外、特に欧米では、そもそも就学前の子どもが大人の同行なしに単独で近隣に出かけるということ自体が想定されていないため、この時期を扱ったデータもほとんどないが、日本では、早くからごく近所の友達の家に出かけるなど、簡単な自立活動を体験している可能性が示された。ごく短い距離でのそうした経験が親の安心感を生み、それが子どもの移動距離の拡大や場所の多様性につながっていく可能性が考えられた。本来的に independent mobility という概念には、先に述べたような、同じ集合住宅に住む友達の家などは含まれず、もう少し離れたところへの移動が想定されている。今後は、どのくらいの距離の移動がいつ頃から見られるのか、それが時間の経過とともにどのように広がっていくのか、親はそれをどの程度、危険と感じているのか（いないのか）などの情報も併せて収集することが望ましい。

このほか本研究では、近隣の公園やグラウンド、習い事・塾へ出かける頻度も、学年の上昇と共に増え、「一人で行ったことが一度もない」という子どもは、小5、小6では2～3割にとどまることが明らかになった。これらの場所には友達どうしが集まりやすいことが予想され、行き来の行程で交通事故等に注意しさえすれば、危険は比較的少ないと考えられる。しかしその反面、都市部を中心に、公園等ではボール遊びや自転車の乗り入れを禁じるなど、子どもの自由な活動を制限するところも多い。子どもの自立活動を支えるハブ（拠点）としての公園の役割について改めて認識を深めることが必要と思われる。

習い事は、3歳頃から多くの子どもが利用することが知られており、ベネッセの調査によれば、4歳ですでに半数近く、6歳になると8割以上の子どもが何らかの習い事に通っている（ベネッセ教育総合研究所、2016）。習い事・塾への行き来は、はじめのうちは親が送迎することが多いと思われるが、本研究でもみたように、年齢が上がるにしたがって一人で出かけ、また一人で帰ってくることも増えることが確認された。公園やグラウンドでもそうであったが、習い事・塾にいるのは基本的に知人・友人ばかりで、そのうえ信頼できる大人の指導者（先生、コーチ、講師）の存在が、子どもが単独で出かけることへの親の抵抗を弱めているのかもしれない。こう考えると、習い事や塾に通うことは、子どもの単独行動の経験を生み出す重要な文脈とみなすことができよう。

一方、病院、散髪に関しては、小学校高学年でも、一人で出かけた経験がある子どもは1割ないしそれに満たないという結果であった。病院へ行くには、保険証や診察券を持ち歩かねばならず、そうしたことに抵抗を感じる親が多いのかもしれない。散髪に関しても一人で行った経験がある子どもの割合は低かったが、休日などに家族で大型のショッピングモールなどに出かけたときに店舗内にある理髪店を利用するなどのケースが増えているからなのかもしれない。

予想以上に一人での利用が多かったのが、電車やバスであった。イギリスのデータでは、小学校高学年でも、子どもが大人の同行なしに電車やバスに乗ることはほとんど認められていないという（O'Brien et al., 2010）。これに比べると、日本では比較的早くからこれらの交通機関を子どもだけで利用することが認められているといえよう。ただ、これに関しては、すまいがどのような場所にあるのか、地域の環境の影響がかなり大きいと思われる。今後はそれらの情報も交えて検討を進めるほか、電車やバスを利用してどこへ出かけるのかといった情報も集める必要がある。

興味深かったのは、子どもが一人でコンビニへ出かけることがたいへん多いという結果であった。いまやわが国でコンビニの件数は全国で5万件を優に超え（日本フランチャイズチェーン協会、2019）、たいていの地域では、自宅から程ない距離に最低1軒はコンビニがある計算になる。学校までの距離よりコンビニまでの距離のほうが近いこともあると思

われ、親におつかいを頼まれたり、お小遣いでものを買いに出かけるといったことも、小学生程度の子どものみにはごく一般的なことなのかもしれない。コンビニでは不特定の見知らぬ他者と会う可能性があり、お金を扱うことも必須だが、比較的身軽に出かけられる場所になっている可能性がある。

(3) 自転車での外出、家のカギを所持しての外出、キッズ携帯の所持についての検討

子どもだけでの移動に関連する事柄として、本研究では、自転車での外出、家のカギの所持、キッズ携帯の所持に着目し、その実態や加齢に伴う変化を確認した。いずれも学年の上昇とともに、該当する子どもの割合は増加したが、特に自転車での外出、家のカギを所持しての外出が、小2ないし小3ごろ以降、顕著に増えることが確認された。

また、家のカギを持って外出するということは、少なくとも子どもが外から家に帰ってくる時間帯に家に誰もいない可能性があることを示しているが、これは、親（母親）の就業との関係が考えられた。すなわち、母親がパートの仕事をしている場合には、子どもがカギを所持していることが多く、これは、日によって子どもの帰宅が母親の帰宅より早い場合があることが関係していると想像される。母親の仕事がフルタイムならば、常に母親の帰宅は子どもより遅く、子どもは学童に通うなどの対応がとられていよう。一方、パートの場合は、子どもが学童を利用することはあまりないと推察され、親が先に帰ることも子どもが先に帰ることも起こりうる。そうした事情から、子どもにカギを持たせることが必要になるのかもしれない。

一般的に、子どもの年齢（特に末子の年齢）の上昇とともに母親の就業率は増加することが知られているが（厚生労働省、2016）、学年が上がるにしたがって、下校後、自分でカギをかけて外出し、また帰宅時にも自分でカギを開けて家に戻るケースが増えていくと思われる。こうした点についても今後さらなる検討が必要であろう。

加えて興味深かったのが、キッズ携帯の所持であった。所持率は小5、小6でも半数に満たなかったとはいえ、最近ではGPS機能付きのサービスが充実しており、子どもの所在を遠隔から確認できることや、どこにいても直接子どもと連絡を取り合えることが、子どもが親と離れて外出していくことへの親の抵抗感を低める効果を持っていることが想像される。この点について

は、のちほど詳しく考察する。

(4) 子どもだけでの外出に関連する要因の検討

幼稚園／保育所への登園・降園、小学校への登下校を除き、小学校在学中のいずれかの学年で少なくとも3割以上の子どもが一人で出かけられるようになる場所は、友達の家、近隣の公園やグラウンド、習い事・塾、コンビニの4つであった。そこでこの4つに関し、一人で出かけた経験があるかないかで二分し、少なくとも1か所には一人で行ったことがある子どもを選び出して、どの場所への外出がどういったパターンでみられるかを数量化Ⅲ類とクラスタ分析を用いて分類した。その結果、4つのグループに分けられ、コンビニや習い事・塾への外出を示すスコアが唯一、正の値であった第1クラスタ、先の4つの外出先のいずれのスコアも負の値で子どもだけでの移動が少ないと思われる第2クラスタ、友達の家がスコアが極端に高く、他のスコアは負の値を示した第3クラスタ、そして友達の家と公園・グラウンドを示すスコアが正の値であった第4クラスタに分けられた。それぞれの場所の特徴を踏まえると、第2、第3、第4、第1クラスタの順に、移動の距離や出かけていく場所の公共性の度合いが広がっていくことが示唆され、実際、第1クラスタには高学年が多いことが確認された。一方、第1クラスタに次いで移動の距離が広いと思われる第4クラスタに多く含まれたのは、小2の子どもであった。このことから、近隣の公園やグラウンドまでの外出はできるという段階から、もう一段上のステップ（第1クラスタ）に進むまでには数年の隔たりのあると予想された。つまり、移動の範囲や公共性の度合いは直線的に進んでいくのではないと考えられる。

おそらく小学校入学後2年生ごろまでは順調に行動範囲が広がり（友達の家や公園・グラウンドなど）、数年その状態が続いたあと高学年になるころに、習い事・塾あるいは見知らぬ他者とも会う可能性が高い場（本研究でいうなら、お金を持ってものを買に行くコンビニのような店舗）へと活動場所を広げていくのではないだろうか。なお、ここには親の心理要因も関係していることが予想される。ある程度の距離や範囲での活動に問題ないことが確認できたところで、親も少しずつ安心感を深め、子どもの自立活動を許容していく可能性が考えられる。すでに述べたように、子どもの活動範囲や自立活動

の多寡、またそれがもたらす親の認知の相互作用について、今後はさらなる検討が必要である。

最後に本研究では、子どもの自立活動への影響が予想される事柄として、自転車での外出、家のカギを所持しての外出、キッズ携帯の所持という、子どもの家庭に特有の3つの変数に、自宅から公園までの距離という生態環境的変数を加えた4つを説明変数として、先の4つの中のクラスタにこれらの変数のどれが関係しているかを分析した。学年ごとの分析から、小1と小5、小6に関しては影響が確認されなかった。小1ではそもそも、子どもだけでの移動自体がさほど活発ではなかったが、仮に自転車での外出や家のカギ、キッズ携帯の所持が認められていても、親はそのことで安心して子どもを屋外に送り出すわけではないとみなすことができよう。反対に、小5、小6になると、ほとんどの子どもが自転車で外出でき、また家のカギやキッズ携帯を所持しているケースも一定数あるという結果であったが、それらの変数に依らず、親は子どもだけでの移動にある程度の理解や容認を示すようになるのではないかと考えられる。

一方、小2から小4の子どもに関しては、先の説明変数がクラスタ分類に有意な影響を及ぼしていた。小2では、キッズ携帯を所持している子どもが第1クラスタや第4クラスタに分類される傾向があった。キッズ携帯の所持率は、小1では4.8%だったものが小2では22.0%にまで増加していた。親は、キッズ携帯を子どもに持たせることで、どこにいてもじかに連絡を取り合うことができ、ある程度、安心して、子どもだけでの移動を許容するのかもしれない。ただ、高学年の子どもに特徴的であった第1クラスタ（習い事・塾やコンビニへの外出）への分類に、小2の時点でキッズ携帯の所持が影響しているのはやや意外であった。具体的な人数を示すと、小2でキッズ携帯を持っていない子ども39名のうち、一人でコンビニへ行ったことがあったのは8名(20.5%)、一方、キッズ携帯を持っている子どもでは、11名中5名(45.5%)が一人でコンビニへ出かけた経験を持っていた（習い事・塾に関してはこのような差はなかった）。キッズ携帯を子どもに持たせることで、子どもの自立活動に対する親の安心感が過剰に高まり、より上の学年でないと一般的に許容されないとこへの出入りでさえ認めてしまう、ということが起こっているのかもしれない。データ数が少ないうえ、あくまで数量的なデータに基づく

推察であるため、今後はインタビュー調査など、より丁寧な検討が必要とされよう。

小3、小4では、これに対し、家のカギの所持が第1クラスタへの分類に影響を及ぼしていた。具体的な数値をみると、小3では、家のカギを所持して外出することが認められていない子ども23名のうち、一人で習い事・塾へ行った経験のあるものは5名(21.7%)だったのに対し、家のカギの所持が認められている子どもでは、21名中15名(71.4%)が一人で習い事・塾へ行く経験を持っていた。コンビニに関しても、カギの所持が認められていない子どもは23名中3名(13.0%)しか、一人でコンビニへ行った経験がなかったのに対し、カギの所持が認められている子どもでは、21名中12名(57.1%)が一人でコンビニに出かけた経験を持っていた。小4も傾向は同じで、習い事・塾に関しては、カギを所持して外出することがない子どもでは17名中5名(29.4%)が一人で行った経験を持っていたのに対し、カギを所持して外出することが認められている子どもでは、同じ数値が20名中14名(70.0%)であった。コンビニは、前者が40名中9名(22.5%)、後者が20名中14名(70.0%)であった。

家のカギを持って外出させるということは、親の不在時に子どもが帰宅し、自分でカギを開けて中に入ることを前提としており、親は親で別のところへ出かけていく可能性があることを意味している。つまり、親子の活動が分離していることが多いといえ、その分、子どもだけでの移動や活動を信頼する気持ちが親の側にあるものと思われる。そうした親子の互いからの分離、自立をあらわす一つの指標がカギの所持にあらわれているといえ、小3、小4辺りにその個人差が顕在化するとみることができよう。

併せて小4では、キッズ携帯の所持も、より自立性が高い第1クラスタへの分類に影響を及ぼしていた。小4ごろになると、塾に通う子どもも半数を超え（ベネッセ教育総合研究所，2017）、夜間に塾へ出かけることもあると思われる。このため、いざというときに子どもと連絡をとれることや所在を確認できることの必要性も増すものと思われる。そうしたことから、小4ごろの時期に、カギを所持して外出すること、ならびにキッズ携帯を持たせることが、子どもだけでの活動に影響を与えるという結果につながったのかもしれない。

カギの所持やキッズ携帯の所持と子どもの移動自

由性との関係については、海外でもまだ知見がほとんどない (例外として, Ayllón et al, 2019; Brockman, Jago, & Fox, 2011; Chaudhury et al, 2019など)。今後、これらの媒体と子どもの移動自由性との関連についても検討が必要であろう。

5. 結論と展望

冒頭にも書いたように、ヒトはその生物学的な制約から、発達初期の子どもに対しては手厚く世話・保護し、成長に多大な投資を与えねばならない。しかし子どもが乳児期であっても、他の人物に子どもを預けたり、保育所のような施設を利用したりしながら、子どもと身体的な距離を隔てることを実現している。親子関係の発達は、親子が密接に関わりあう時期を経て、互いが相手から離れて過ごす時間を少しずつ増していきながら、親子がそれぞれに相手から自立していく過程とみなすことができる (小島, 2013)。本研究は、そのなかの「子どもが親から離れて行動する」という側面に着目し、その実態や関連要因の検討を行った。特に興味深かったのは、小2～小4 辺りの子どもの自立活動に、自転車、カギ、キッズ携帯といったモノの存在が大きく関与していた点であった。こうしたアイテムは、子どもと親の身体的隔たりを推し進める役割を担っている可能性を示唆すると同時に、過剰な安心が思わぬケガや事故、事件に巻き込まれることにもつながりうる危険を感じさせる。なお、キッズ携帯をはじめ、多くの便利なアイテムが子どもの移動自由性の発達やその多様性にどのような影響をもたらすかに関しては、地域性、すなわちすまいが都市部にあるのか、農村部なのか、また交通機関がどの程度、発達しているのか、居住流動性が高い地域なのかそうでないのかなど、さまざまな環境要因の影響が考えられる (内閣府, 2018)。

また、それとともに、親が周囲の安全をどう認知しているのか、子どものリスク認知能力をどう理解しているのか、といったことも子どもの移動自由性に大きな影響をもたらすことが予想されるが、それについては十分な検討が進められなかった。適切な時期に子どもの自立活動を許容することは必要だが、一方で子どもの力を過信し、あまりに早くから自立活動を認めることも問題である。また、過剰に擁護しすぎ、自立活動を引き延ばすことにも弊害がある。地域特性、親の認知、実際の子どもの能

力、そしてさまざまなアイテムの利活用がそれぞれにどのように作用して、子どもの移動自由性が進んでいくのか、多面的な観点から検討を進めることが必要と思われる。

最後に、本研究では、父母がそろった核家族家庭のみを対象に調査を実施した。だが、ひとり親家族や拡大家族、特に母子家庭などでは、親の就業などの影響で、通常より早い時期から子どもが一人で放課後の時間帯を過ごすなど、これまでに述べたきたのとは異なる、むしろネガティブな意味合いでの移動自由性の問題も起こり得よう。この点についても、今後の検討が必要である。

引用文献

- 青木 繁伸 (1996). <http://aoki2si.gunma-u.ac.jp/BlackBox/BlackBox.html> (2019年8月19日)
- 兩宮 護 (2012). 保護者による許可から捉えた子どもの移動自由性と屋外遊びとの関連の地域差 ランドスケープ研究, 75, 477-482.
- Ayllón, E., Moyano, N., Lozano, A., & Cava, M. (2019). Parents' willingness and perception of children's autonomy as predictors of greater independent mobility to school. *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 16, 732 <https://doi.org/10.3390/ijerph16050732>
- ベネッセ教育総合研究所 (2016). 第5回幼児の生活アンケート https://berd.benesse.jp/up_images/research/YOJI_all_P01_65.pdf (2018年7月18日)
- ベネッセ教育総合研究所 (2017). 第3回 学校外教育活動に関する調査 2017—幼児から高校生のある家庭を対象に— https://berd.benesse.jp/up_images/research/2017_Gakko_gai_tyosa_web.pdf (2018年10月24日)
- Bornstein, M. H. (2012). Proximal to distal environments in child development: Theoretical, structural, methodological, and empirical considerations. In: L. C. Mayes, & M. Lewis (Eds.), *The Cambridge handbook of environment in human development* (pp. 15-34). New York: Cambridge University Press.
- Brockman, R., Jago, R., & Fox, K. R. (2011). Children's active play: self-reported motivators, barriers and facilitators. *BMC Public Health*, 11, 461 <https://doi.org/10.1186/1471-2458-11-461>
- Carver, A., Timperio, A., & Crawford, D. (2008). Playing it safe: the influence of neighbourhood safety on children's physical activity: A review. *Health & Place*, 14, 217-227.
- Chaudhury, M., Hinckson, E., Badland, H., & Oliver, M. (2019). Children's independence and affordances experienced in the context of public open spaces: a study of diverse inner-city and suburban neighbourhoods in Auckland, New Zealand. *Children's Geographies*,

- 17, 49-63.
- Daly-Smith, A. J. W., McKenna, J., Radley, D., & Long, J. (2010). The impact of additional weekdays of active commuting to school on children achieving a criterion of 300+minutes of moderate-to-vigorous physical activity. *Health Education Journal*, 1, 428-434.
- Davison, K. K., Werder, J. L., & Lawson, C. T. (2008). Children's active commuting to school: current knowledge and future directions. *Preventing Chronic Disease*, 5, 1-11.
- Dorianda, R., & Kinoshita, I. (2011). Danger from Traffic to Fear of Monkeys: children's independent mobility in four diverse sites in Japan. *Global Studies of Childhood*, 1, 226-242.
- Fyhri, A., Hjorthol, R., Mackett, R., Fotel, T. N., & Kyttä, M. (2011). Children's Active Travel and Independent Mobility in Four Countries: development, social contributing trends and measures. *Transport Policy*, 18, 703-710.
- Hillman M., Adams, J., & Whitelegg, J. (1990). *One false move: A study of children's independent mobility*. London: PSI Publishing.
- Janssen, I., Ferrao, T., & King, N. (2016). Individual, family, and neighborhood correlates of independent mobility among 7 to 11-year-olds. *Preventive Medicine Reports*, 3, 98-102.
- 菅 民郎 (2017). 例題と Excel 演習で学ぶ多変量解析—因子分析・コレスポンデンス分析・クラスター分析 編— オーム社
- 小島 康生 (2013). 「親になること」再考—子育ての生態学序説— 中京大学心理学研究科・心理学部紀要, 13, 1-10.
- 小島 康生 (2019). 就学前の子どもと母親が離れて過ごすことにかかわる要因の検討—出生順位に着目して— 小児環境学研究, 15, 95-102.
- 厚生労働省 (2016). 平成27年 国民生活基礎調査の概況 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa15/dl/16.pdf> (2018年10月24日)
- Liu, D., Tago, K., Hayatsu, M., Tokida, T., Sakai, H., Nakamura, H., ...Asakawa, S. (2016). Effect of Elevated CO2 Concentration, Elevated Temperature and No Nitrogen Fertilization on Methanogenic Archaeal and Methane-Oxidizing Bacterial Community Structures in Paddy Soil. *Microbes and Environments*, 31, 349-356.
- Lopes, F., Cordovil, R., & Neto, C. (2014). Children's independent mobility in Portugal: effects of urbanization degree and motorized modes of travel. *Journal of Transport Geography*, 41, 210-219.
- Lynch, K. (1977). *Growing up in Cities*. Paris: UNESCO.
- Mackett, R., Lucas, L., Paskins, J., & Turbin, J. (2005). The therapeutic value of children's everyday travel. *Transportation Research Part A*, 39, 205-219.
- Malone, K. (2007). The Bubble-Wrap Generation: children growing up in walled gardens. *Environmental Education Research*, 13, 513-527.
- Malone, K. (2011). Changing global childhoods: The impact on children's independent mobility. *Global Studies of Childhood*, 1, 161-166.
- Malone, K., & Rudner, J. (2011). Global Perspectives on Children's Independent Mobility: A socio-cultural comparison and theoretical discussion of children's lives in four countries in Asia and Africa. *Global Studies of Childhood*, 1, 243-259.
- 三浦 麻子・小林 哲郎 (2016). オンライン調査における努力の最小限化 (Satisce) を検出する技法—大学生サンプルを用いた検討— 社会心理学研究, 32, 123-132.
- 内閣府 (2018). 平成29年度 青少年のインターネット利用環境実態調査 https://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/h29/jittai_html/index.html (2019年8月6日)
- 根ヶ山 光一 (1997). 親子関係と自立 柏木 恵子・北山 忍・東 洋 (編) 文化心理学—理論と実証— (pp. 160-179) 東京大学出版会
- 根ヶ山 光一 (2016). ヒトにおける身体化された母子関係の発達 動物心理学研究, 66, 47-51.
- 日本フランチャイズチェーン協会 (2019). <https://www.jfa-fc.or.jp/particle/320.html> (2019年8月20日)
- 西川 知子・小伊藤 亜希子・上野 勝代・奥野 修・片方 信也・室崎 生子 (2003). 地域生活における子どもの居場所—大阪市都心部の小学校3校区の調査から— 生活科学研究誌, 2, 85-94.
- O'Brien, M., Jones, D., Sloan, D., & Rustin, M. (2000). Children's independent spatial mobility in the urban public realm. *Childhood*, 7, 257-277.
- 大穂 正一郎・趙 世晨 (2009). 子どもの日常外出行動の変遷に関する研究—地域規模別にPTデータを用いて— 都市・建築学研究, 16, 61-66.
- 近江屋 一郎・齋藤 雪彦・田中 史郎 (2011). 都市部における塾・習い事に対する関わり方と子ども同士の交流の時間帯の関係 ランドスケープ研究, 74, 641-646.
- Portmann, A. (1951). *Biologische Fragmente zu einer Lehre vom Menschen Basel*. Basel: Benno Schwabe & Co.
(ポルトマン, A. 高木正孝 (訳) (1991). 人間はどこまで動物か—新しい人間像のために— 岩波書店)
- Prezza, M., Alparone, F. R., Cristallo, C., & Luigi, S. (2005). Parental perception of social risk and of positive potentiality of outdoor autonomy for children: The development of two instruments. *Journal of Environmental Psychology*, 25, 437-453.
- Rooney, M. (2008). 'Oh, you're just up the street!' The role of walking school buses in generating local community for children and adults. *World Transport Policy & Practice*, 14, 39-47.
- Schoeppe, S., Tranter, P., Duncan, M. J., Curtis, C., Carver, C., & Malone, K. (2016). Australian children's independent mobility levels: secondary analyses of cross-sectional data between 1991 and 2012. *Children's Geographies*, 14, 408-421.

- Shaw, B., Watson, B., Frauendienst, B., Redecker, A., Jones, T. & Hillman, M. (2013). *Children's Independent Mobility: A Comparative Study in England and Germany (1971-2010)*. London: Policy Studies Institute.
- 島田 貴仁・齊藤 知範・雨宮 護・茂串 誠二・原田 豊・雨宮 有 (2008). 紙地図と GPS による小学生児童の日常行動の測定 地理情報システム学会講演論文集, 17, 351-354.
- Stone, M. R., Faulkner, G. E. J., Mitra, R., & Buliung, R. N. (2014). The freedom to explore: examining the influence of independent mobility on weekday, weekend and after-school physical activity behaviour in children living in urban and inner-suburban neighborhoods of varying socioeconomic status. *International Journal of Behavioral Nutrition and Physical Activity* 11:5 <https://doi.org/10.1186/1479-5868-11-5>
- 鈴木 淳子 (2016). 質問紙デザインの技法 [第2版] ナカニシヤ出版
- 田中 元・鈴木 哲也. (2015). 大学向け一般化学教科書を基にした教育系学部化学教育の調査—中高理科教員に求められる科学リテラシーを追究する過程で— 東京未来大学研究紀要, 8, 159-168.
- 寺本 潔・大西 宏治 (2004). 子どもたちの初後悔—遊び空間と探検行動の地理学— 古今書院
- Timperio A., Salmon J., Telford A., & Crawford D. (2004). Perceptions about the local neighborhood and walking and cycling among children. *Preventive Medicine*, 38, 39-47.
- Tonucci, F. (2005). Citizen child: Play as welfare parameter for urban life, *Topoi*, 24, 183-195.
- Valentine, G. (2004). *Public Space and The Culture of Childhood*. Hampshire: Ashgate Publishing.
- (ヴァレンティン, G. 汐見稔幸 (監修) 久保健太 (訳) (2009). *子どもの遊び・自立と公共空間* 明石書店)
- Van der Ploeg, H., Merom, D., Corpuz, G., & Bauman, A. (2008). Trends in Australian Children Travelling to School 1971-2003: burning petrol or carbohydrates? *Preventative Medicine*, 4, 60-62.
- Witten, K., Kearns, R., Carroll, P., Asiasiga, L., & Tava'e, N. (2013). New Zealand parents' understandings of the intergenerational decline in children's independent outdoor play and active travel. *Children's Geographies*, 11, 215-229.